

第4期高齢者保健事業実施計画(データヘルス計画)について

1 計画策定の趣旨

(1) 計画策定の目的

本計画は、団塊の世代が後期高齢者に移行し増加を続ける被保険者数や、医療費の増加を見据え、被保険者の健康診査の結果やレセプト情報等を活用した分析に基づき、被保険者の特性を踏まえた効果的かつ効率的な高齢者保健事業等をPDCAサイクルにより推進し、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図ることにより、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間を延伸し、高齢者が安心して暮らせる地域社会を支えることを策定の目的として位置付ける。

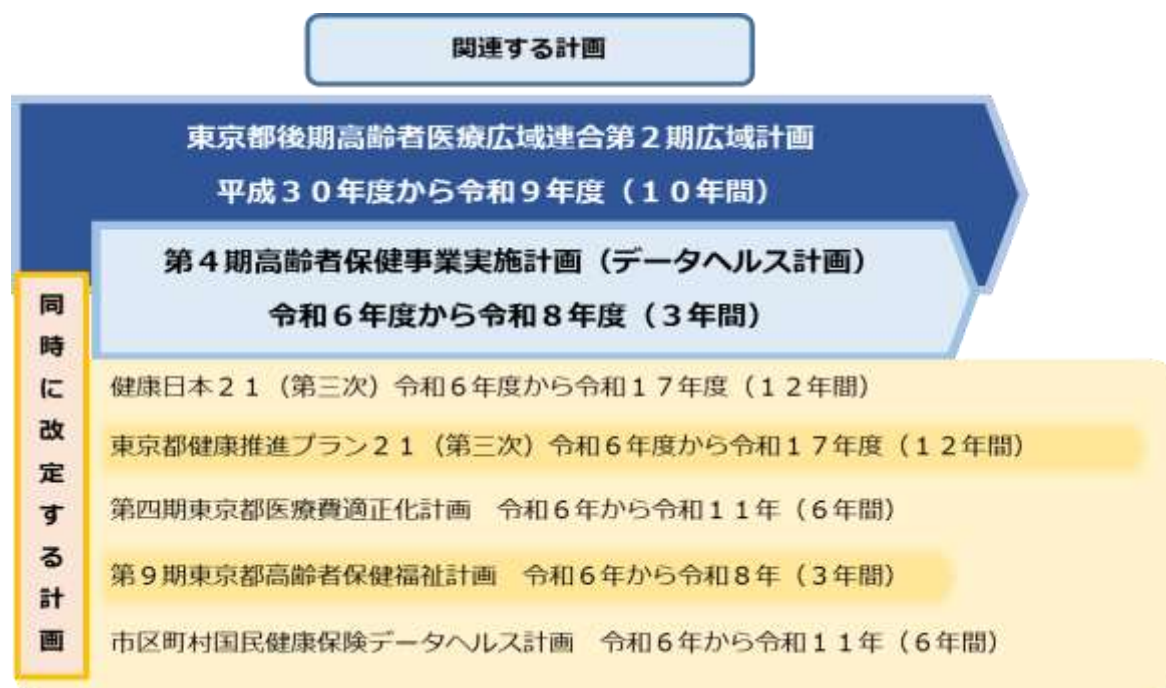
(2) 計画の名称及び計画期間

「第4期 東京都後期高齢者医療広域連合 高齢者保健事業実施計画(データヘルス計画) 令和6(2024)年度～令和8(2026)年度版」

(3) 計画の位置づけ及び他計画との関係

本計画は、高齢者の医療の確保に関する法律第125条第6項の規定に基づく「高齢者保健事業の実施等に関する指針」により策定する計画であり、「東京都後期高齢者医療広域連合第2期広域計画」の実施計画に位置づけられる。

また、令和6年度に改定される下記の関連計画との整合性を図るものとする。



2 策定のための意見聴取等

策定にあたっては、運営会議・東京都・市区町村・都三師会からの意見を聴取する。

また、計画様式における第三者評価の視点から保健事業・支援評価委員会（東京都国民健康保険団体連合会が設置）からの助言・支援を受ける。

上記の意見を反映させた計画案に対してパブリックコメントを実施することで広く意見を聴取し、最終的に運営会議からの提言を経て計画を策定するものとする。

3 策定の方針

(1) データヘルス計画様式の標準化

高齢者保健事業の実施計画（データヘルス計画）策定の手引き改正（令和5年3月30日）に伴い、共通の計画様式が国から示され、データヘルス計画の標準化が図られた。

(2) KDB（国保データベース）システムを活用した分析

計画の標準化に伴い、共通の項目に対してKDB（国保データベース）システムやレセプトデータ等による分析を行い、健康課題等を抽出する。

(3) 共通評価指標による評価

健康診査の受診率、歯科健診実施市区町村数、一体的実施事業の実施市区町村数、ハイリスク者割合等の共通評価指標を計画に組み込むことで、他の広域連合との比較が容易となる。

4 策定の方針を踏まえた計画の方向性

(1) フレイル・介護予防を意識した高齢者保健事業の実施

平均自立期間を延伸し、平均自立期間と平均余命の差を短縮するという長期目標に対し、東京都の関連計画との整合性を図り、本計画においてもフレイル・介護予防を重点課題として設定する。

(2) 健康診査の推進及び後期高齢者質問票の有効な活用

都広域連合の健康診査の受診率は、全国平均に比して高い状態を維持しているが、より多くの情報を集積し実態の把握に努めると同時に、被保険者自身の気づきや行動変容を促すために健康診査を始めとする保健事業等において後期高齢者質問票を活用する。

(3) その他

今後、データ分析から導き出された健康課題について、東京都という区部、市町村、島しょ部で構成されている特殊な地域性に則した高齢者保健事業の実施に向け、多角的な視点で計画を策定する。

第4期高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画）概要

第4期高齢者保健事業実施計画（令和6年度～令和8年度）

都広域連合がアプローチする課題の抽出・重点項目の設定

- フレイル・介護状態（低栄養・口腔機能低下・運動機能低下など）の予防・進行を防ぐ包括的なフレイル対策の推進
- 被保険者の健康状態の把握と被保険者自らの健康保持・増進を促すため、後期高齢者の質問票を活用した健康診査の推進
- 口腔機能の状態を把握できる被保険者を増やせるよう、歯科健康診査の実施の推進
- 平均自立期間（健康寿命）の延伸と共に、平均余命と平均自立期間の差（自立していない期間）を短縮
- 生活習慣病の重症化による生活機能の低下等を防ぐため、生活習慣病の発症や重症化予防対策の推進

高齢者保健事業、医療費適正化事業の実施

共通評価指標による評価の実施（全国で共通）

- 健診受診率、歯科健診実施市区町村数・割合、質問票を活用したハイリスク者把握に基づく保健事業を実施している市区町村数・割合
- 一体的実施の推進（実施市区町村数）
低栄養、口腔、服薬（重複・多剤）、重症化予防（糖尿病性腎症・その他身体的フレイルを含む）健康状態不明者
- ハイリスク者割合の減少
低栄養、口腔、服薬（多剤・睡眠薬）、身体的フレイル（ロコモ含む）、重症化予防（コントロール不良者・糖尿病等治療中断者・基礎疾患保有＋フレイル・腎機能不良未受診者）、健康状態不明者、平均自立期間（要介護2以上）

計画様式の標準化

データ分析

前期計画の見直し、関係団体からの意見聴取

高齢者保健事業実施計画策定の手引き（令和5年3月30日改正）

高齢者保健事業、医療費適正化事業の実施

第3期高齢者保健事業実施計画（令和3年度～令和5年度）

計画全体に関わる目的

1. 被保険者の健康の保持・増進
2. 医療費の適正化

事業に関わる課題

1. 被保険者の健康状態の把握、「健康への気づき」を促す健診の推進
2. 医療費の適正化

